

ARTNER CO.,LTD.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	17
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	18
C3. リスクおよび機会の開示	21
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	21
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	22
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	26
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	28
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	28
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	28
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	31
C4. ガバナンス	32

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	32
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	33
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	33
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	34
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	35
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	36
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	37
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	37
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	38
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	39
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	40
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	41
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	41
C5. 事業戦略	44
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	44
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	44
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	48
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	49
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	50
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	51
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	52
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	53
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	53
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	54
C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	56
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	56
C7. 環境実績 - 気候変動	57
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	57
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	57
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	57
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	58

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	58
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。	58
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	59
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	59
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	60
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	60
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	63
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	64
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	64
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	66
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	66
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	66
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	67
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	67
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	67
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	68
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	68
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	68
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	71
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	71
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	71
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	71
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	72
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	73
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	74
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	75
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	76
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	76
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	78
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	79
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	81
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	81
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	81
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	83

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	83
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	83
C11. 環境実績 - 生物多様性	85
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	85
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	85
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	85
C13. 追加情報および最終承認	87
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	87
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	87

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

"設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っております。技術者派遣事業とは、設計技術者を通じて、制御ソフト（技術開発が進むクルマ、IoT 機器を含むCPU を持つ電子機器を動作させるソフトウェアの開発）、情報処理（ユーザーに対しサービスを提供するシステム並びにアプリケーションソフトウェアの開発、Web・オープン系のシステム及びパッケージソフトの開発）、電気・電子（機器や装置の心臓部となる回路基板設計、信頼性評価）、機械（2D CAD・3D CAD を使用して、機械が動く仕組みの設計）等の専門的技術を提供し、顧客企業の設計開発部門を支援する業務であります。"

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

01/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 3 排出量データは回答しません

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

10110524000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3126230006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン下流

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

与信管理規程に基づき、エンジニアの派遣先企業（顧客企業）をマッピングしています。

(1.24.8) バリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(1.24.9) 貴組織がバリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない理由を説明してください

当社の事業特性などを踏まえて、今後必要性について検討を行ってまいります。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択:	選択:	当社の事業特性などを踏まえて、今後必要性について

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定也没有ありません	☒ 重要でないか、関連性がな いと判断した	検討を行ってまいります。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期の時間軸は、TCFD シナリオ分析の時間軸と整合しております。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期の時間軸は、TCFD シナリオ分析の時間軸と整合しております。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期の時間軸は、TCFD シナリオ分析の時間軸と整合しております。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

☒ はい

(2.2.2) このプロセスで評価された依存やインパクト

選択:

☒ インパクトのみ

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

現時点ではインパクト（影響）しか評価していませんが、今後の当社を取り巻く状況の変化によって依存の面も考慮に入れることを検討しています。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☒ 企業リスク管理

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☒ 温度の変化(待機、淡水、海水)

☒ 異常気象事象の深刻化

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

"当社では、サステナビリティ委員会において、気候変動に関するリスク・機会の洗い出しと、それらが及ぼす影響の定性評価、また各施策の進捗管理を年に一回行っております。サステナビリティ委員会において協議等した事項を取締役会へ報告し、承認を得ております。"

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☒ はい	TCFD シナリオ分析において、政策的または物理的な依存・影響シナリオから当社のメイン事業であるエンジニア派遣領域におけるリスクと機会の相互依存を評価しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がな いと判断した	当社の事業特性などを踏まえて、今後必要性について検討を行ってまいります。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11～20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、事業に対する財務または戦略面での重大な影響につき、「既に公表している業績予想数値に対して、新たに算出した予想値が売上高の10%を超えて増加または減少すること」と定義しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 11～20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、事業に対する財務または戦略面での重大な影響につき、「既に公表している業績予想数値に対して、新たに算出した予想値が売上高の10%を超えて増加または減少すること」と定義しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(3.1.3) 説明してください

当面の戦略的優先事項でないため

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要顧客は自動車業界であり、低炭素技術に関する製品の開発に関わる技術者の提供が求められる。それらの技術に対し、同業他社より対応が遅れた場合、当社技術者の技術が陳腐であると見なされ派遣技術者需要が縮小し売上が減少する可能性がある。新しい技術の取入れが必要になる場合、情報収集や研修への支出が増加する可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

財務上の影響を定量化していない

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

財務上の影響を定量化していません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスク対応策として低炭素・脱炭素等といった気候変動に関連した技術の取り入れを想定していますが、現時点では対応に要する費用の算定が困難であるため、財務上の影響は定量化していません。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ パートナーとステークホルダーの懸念の増大、パートナーとステークホルダーからの否定的なフィードバック

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

脱炭素の潮流により、投資家に対しても投資先企業の判断要件に脱炭素への取組みや、GHG 排出量などを組み入れることを求められ対応コストが生じる可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 資本へのアクセスの減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

財務上の影響を定量化していない

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

財務上の影響を定量化していません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスク対応策として低炭素・脱炭素等といった気候変動に関連した技術の取り入れを想定していますが、現時点では対応に要する費用の算定が困難であるため、財務上の影響は定量化していません。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

今後算出を検討してまいります

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

"①低炭素社会が推進され、低炭素技術を用いた製品の需要が増加する可能性がある。その場合に既存の顧客企業へのエンジニア派遣需要が増加したり、新たに派遣先企業が増加することで売上が増加する可能性がある。②自動車業界のサプライチェーン全体で、排出量を削減する動きがあるため、気候変動への取組が先進的な企業であると認知されることによって、売上の増加につながる可能性がある。"

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

財務上の影響を定量化していない

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現時点では機会の実現に要する具体的な費用の算定が困難であるため、費用を計算していません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社の主要顧客である自動車業界等に対して、走行時にCO₂を排出しないEV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、インフラ（充電インフラ、水素ステーション）、自動運転、半導体等に関連する開発プロジェクト（カーボンニュートラルプロジェクト）へ当社のエンジニアの参画を増加させていく方針であります。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

15000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11～20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属される技術者単価が他のプロジェクト比で約10%プラス

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備えていると認識しておりますが、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性については十分に確保されているとは言えないことから、多様性の観点を踏まえ、取締役候補者の選定に努めてまいります。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	事業特性上、直近の戦略的優先事項ではないと判断したため

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 企業目標設定の監督

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社は気候変動問題を重要課題として位置付けているため、気候変動を含むサステナビリティ関連の課題を議論する専門委員会としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）並びに監査等委員である取締役に加え、本部長・部長を主な構成員とします。サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等を行い、取締役会に対し答申を行っております。2022年度取締役会でTCFDの提言への賛同を決議し、賛同表明を公表しております。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	事業特性上、直近の戦略的優先事項ではないと判断したため

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

戦略と財務計画

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

2022 年 7 月以降、気候関連問題に対する当社の施策について、適宜サステナビリティ委員会から取締役会で報告を受けている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。	気候変動課題への取り組みに対して、標準的な評価手法が確立されておらず、指標の透明性や客観性の確保が課題と認識しております。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

近年、地球規模で社会環境が変化し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく取り組みなど社会的課題への対応が重要な経営課題となっております。当社は気候変動への対応を重要課題として位置付け、新中期経営計画（2023 年 1 月期 2025 年 1 月期）において事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えております。「カーボンニュートラル」に関連する電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、自動運転、半導体関連を戦略重点マーケットと位置付け、そのための採用・教育・営業に注力してまいります。そしてこれらの「カーボンニュートラル」に関連する技術開発プロジェクトに当社のエンジニアが参画することで、開発の進展や市場での普及を支え、「カーボンニュートラル」の実現に貢献してまいります。2022 年 7 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。持続可能な社会を目指し、TCFD が公表した提言に沿った形で情報開示を行ってまいります。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :環境問題に関するステークホルダーの参画と能力開発へのコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1 統合報告書 ar2024j_a4.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

企業の社会的責任を認識し、SDGs・ESG等、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と位置付け、持続可能な社会実現にむけ、TCFDに賛同しました。各種施策に取り組みながら、TCFD開示のフレームワークに沿った情報開示に取り組んでまいります。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は1つありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

"当社では、気候変動問題を重要課題として位置付けているため、気候変動を含むサステナビリティ関連の課題を議論する専門委員会としてサステナビリティ委員会を設置しております。本会議は取締役会の直下に設置され、検討した事項を取締役に報告・付議し、取締役会で審議・決定をし、協議した内容は外部に開示するとともに、会社の経営方針や各種施策に反映しております。当会議の構成員は、代表取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）並びに監査等委員である取締役に加え本部長・部長を主な構成員とし、年4回開催しております。この会議により、気候変動を含んだサステナビリティに関する課題・取り組み等の推進・進捗管理を行っております。また当会議で審議された内容は取締役会に報告され、取締役会にて気候変動に関する重要なリスク・機会について審議・決議を行い、対応の指示及びその進捗に対する監督を行っております。"

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

当社の事業内容は技術者派遣事業であり、製造業などと比較して、消費電力も少なく、温室効果ガス排出量も小さいことから、当該活動との関連性が低いと判断したため。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 環境方針の内容

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社は、経営理念である「エンジニアサポートカンパニー。私達は技術者の夢をサポートします」に基づき、エンジニアの成長と自己実現をサポートし、企業価値の最大化を図るとともに、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献し、持続的成長及び次世代成長の基盤構築を進めていくことを、サステナビリティ活動推進の基本的考え方としております。この考え方に基づき、下記のとおり「サステナビリティ基本方針」を定めるほか、人権方針や調達方針などを制定し、企業活動の規律と方向性の明確化を図っております。また、ステークホルダーの関心や社会課題を認識するとともに、当社の経営への影響を踏まえ、優先的に取り組むべき8つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、課題解決に向けた実効性のある経営、事業活動に取り組んでおります。こうした当社のサステナビリティの取組について全てのステークホルダーの方にアクセスいただけるよう、統合報告書やサステナビリティサイト等を通じて情報発信を行っております。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 2.5°C - 2.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

再エネ政策・省エネ政策が推進せず気温上昇が進み、異常気象が大幅に増加、物理的リスクが顕在化し気温が4上昇するシナリオを想定

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

"TCFD 提言に基づき、1.5/2 シナリオと4 シナリオという複数のシナリオを用いることで、各施策の柔軟性を確保しております。アルトナーでは、ステークホルダーの関心や社会課題を認識するとともに、当社の経営への影響を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を8つに特定いたしました。その中でも環境への取り組みとしまして、気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、それらが及ぼす影響の定性評価を行っております。今回は初めてのシナリオ分析として、当社のメイン事業であるエンジニア派遣領域を対象とし、リスク・機会を抽出し、事業活動に与える影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価しています。"

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA SDS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 2.0°C - 2.4°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2 シナリオ 再エネ・省エネ政策を推進、炭素税など GHG 排出を抑える制度が厳格化がされ、気温上昇も 2 以内に抑えられるシナリオを想定

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

"TCFD 提言に基づき、1.5/2 シナリオと 4 シナリオという複数のシナリオを用いることで、各施策の柔軟性を確保しております。アルトナーでは、ステークホルダーの関心や社会課題を認識するとともに、当社の経営への影響を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を 8 つに特定いたしました。その中でも環境への取り組みとしまして、気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、それらが及ぼす影響の定性評価を行っております。今回は初めてのシナリオ

分析として、当社のメイン事業であるエンジニア派遣領域を対象とし、リスク・機会を抽出し、事業活動に与える影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価しています。"

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択

☒ 事業活動

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

"現在焦点となっている課題に対する気候関連シナリオ（SDS シナリオ）分析の結果、低炭素技術の進展への対応が当社のリスクおよび機会への影響が大きいと考えております。低炭素技術の進展への対応により、中期経営計画最終年度2025年1月期の売上高においてプラス効果を含んでおります。そのために必要な採用・教育・営業の社内体制を再構築し、顧客へのサービスを通じて社会貢献していくという考え方です。「カーボンニュートラル」の取り組みの方向性としてしましては、当社の主要顧客である自動車業界等に対して走行時にCO₂を排出しないEV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、インフラ(充電インフラ、水素ステーション)あるいは、自動運転、半導体等に関連する開発プロジェクトへの当社のエンジニアの参画率を高めてまいります。まず採用部門につきましては「カーボンニュートラル」関連プロジェクトに参画するための基礎専門的な電気・電子、材料物性、エネルギー、情報分野の学科を卒業した学生の採用を進めてまいります。また、上記分野のスキル、経験を有する一般採用を推進してまいります。マッチング人材の採用強化のため、新卒採用に偏重の採用方針を変更し、新卒・キャリアの採用数をバランスさせ、人材の確保に努めてまいります。新卒・キャリア採用における「カーボンニュートラル」採用対象の構成比は2025年1月期（目標）新卒：55%、キャリア：55%に対して2022年1月期（実績）新卒：約47.9%、キャリア採用：約48.6% 2023年1月期（実績）新卒：46%、キャリア採用：62%のマ

ッチング率でした。これを今中計最終年度2025年1月期目標とし55.0%にマッチング率を高めてまいります。次に教育部門につきましては、EV、FCV関連、AI/機械学習関連、EVのバッテリー関連、センサー関連、ケミカルリサイクル、マテリアルリサイクル関連の研修を充実させることにより、顧客満足を高めてまいります。益々高まるソフトウェア、電気・電子のエンジニアニーズに応えるため、研修スタッフを増強いたします。最後に営業部門につきましては、「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属を進め、社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させてまいります。技術者単価が他のプロジェクト比で約10%プラスになる計画で売上高、並びに利益率の向上が見込まれます。配属中の技術者における「カーボンニュートラル」のプロジェクトの技術者構成比は2025年1月期（目標）50%に対して2022年1月期（実績）41.3% 2023年1月期（実績）46.1%の参画率となります。それを中計最終年度2025年1月期には50.0%の参画率に向上させる目標です。”

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴

組織が表明しない理由を説明してください。

当社は事業所・研修施設で賃貸オフィスを利用しているため、各オフィスビル運営に依存しているため、当社で化石燃料使用停止をコミットメントすることができません。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後 2 年以内に導入する予定です

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

日本政府が主導する 2050 年カーボンニュートラルの実現、さらに 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減に賛同

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

GHG(温室効果ガス)排出量(scope1scope2) 単位: tCO2 2020 年度: 108.6 2021 年度: 97.3 2022 年度: 91.3 2023 年度: 98.7

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

5.2. 統合報告書 ar2024j_a3.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	低炭素商品の開発需要を取り込むため、EV 等低炭素自動車、省エネ・再エネ機器などに関連した技術領域の拡大を図っている。
バリューチェーン上流/下流	該当するすべてを選択 ☒ リスク	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	台風や豪雨、水害等といった気候変動に起因する災害にサプライチェーンやバリューチェーンが被災した場合、原材料などの調達コストが増加するリスクがある。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
研究開発への投資	該当するすべてを選択 ☒ リスク	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	低炭素技術の進展に伴って、新しい技術の取入れが必要になる場合、情報収集や研修への支出が増加する可能性がある。
操業	該当するすべてを選択 ☒ リスク	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	台風や豪雨、水害等といった気候変動に起因する災害に当社事業拠点が被災した場合、正常な操業ができなくなるリスクがある。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

特定した気候関連のリスク及び機会の定量的分析を実施中であるため、現時点では具体的な影響を説明することはまだできません。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択:	選択:	当社の事業特性などを踏まえて、今後必要性について検

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	討を行ってまいります。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由	環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください
サプライヤー	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業特性などを踏まえて、今後協業の必要性について検討を行ってまいります。
顧客	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業特性などを踏まえて、今後協業の必要性について検討を行ってまいります。
投資家と株主	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業特性などを踏まえて、今後協業の必要性について検討を行ってまいります。
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうす	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項	当社の事業特性などを踏まえて、今後協業の必要性について検討を行ってまいります。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由	環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください
	る予定もありません	ではない	

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	全社的に取り組んでおります
プラスチック	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:算出しておりません	当面の戦略的優先事項ではない
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:算出しておりません	当面の戦略的優先事項ではない

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ 電力供給事業者の排出原単位または残余ミックスの排出原単位が利用可能な場所での操業はありますが、マーケット基準のスコープ 2 の値を報告できません	当社の事業特性上、ロケーション基準でのアプローチが妥当と判断しております。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

	基準年終了	基準年排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
スコープ 1	01/30/2024	7	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver5.0)」 (令和 6 年 2 月) より燃費法で算出
スコープ 2(ロケーション基準)	01/30/2024	91	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver5.0)」 (令和 6 年 2 月) に基づき、国が公表する都市ガス事業者ごとの排出係数で算出

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	7	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]]	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver5.0)」 (令和 6 年 2 月) に基づき、燃費法で算出
過年度 1 年目	11	01/30/2023	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver4.8)」 (令和 4 年 1 月) に基づき、燃費法で算出

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過去 2 年	18	01/30/2022	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver4.8)」 (令和 4 年 1 月) に基づき、燃費法で算出

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	91	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver5.0)」 (令和 6 年 2 月) に基づき、国が公表する都市ガス事業者ごとの排出係数で算出
過年度 1 年目	82.3	01/30/2023	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver4.8)」 (令和 4 年 1 月) に基づき、国が公表する都市ガス事業者ごとの排出係数で算出
過去 2 年	79	01/30/2022	経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver4.8)」 (令和 4 年 1 月) に基づき、国が公表する都市ガス事業者ごとの排出係数で算出

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っており、操業により発生する事業活動に関連した廃棄物は僅少であるため、関連性がないと判断しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っており、事業活動に関連し

た上流のリース資産は関連性がないと判断しました。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っており、事業活動に関連した下流の輸送および物流は関連性がないと判断しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っており、自社での製品の製造および加工に関連した事業を実施していないため、関連性がないと判断しました。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギーの導入はありません。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

レンタカーのEV等低炭素車への切り替えやオフィスの省エネ化による電力価格の削減等の施策を掲げ、排出量の削減に継続して取り組んでおりますが、現時点では具体的な排出量の変化が測定困難であるため、暫定的に変化なしとしております。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

9

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

10

(7.10.1.4) 計算を説明してください

排出量割合 : 8.87t-co2/93.29t-co2(昨年度 Scope1,2 排出量)1009.5 %

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)
日本	7.5	91.2

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	営業・採用部門	7

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

本社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.17.2.3) 緯度

34.693542

(7.17.2.4) 経度

135.494622

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 2

(7.20.2.1) 施設

福岡サテライトオフィス

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

Row 3

(7.20.2.1) 施設

大阪本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21

Row 4

(7.20.2.1) 施設

宇都宮事業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

Row 5

(7.20.2.1) 施設

名古屋事業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5

Row 6

(7.20.2.1) 施設

江坂分室

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

Row 7

(7.20.2.1) 施設

東京本社、東日本ラーニングセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

33

Row 8

(7.20.2.1) 施設

西日本ラーニングセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)	説明してください
連結会計グループ	7	91	当該回答年度に算定対象となっている組織は、すべて連結会計の範囲内にあります。
その他すべての事業体	0	0	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ 子会社がないので関連性なし

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定付]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

204

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

204

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

204

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

204

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

204

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

204.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

10110524000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

4.7

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

売上高増加に伴い原単位が減少

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

	詳細
Row 1	選択: ☒ その他、具体的にお答えください :なし

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有せん

(7.53.1.5) 目標設定日

01/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ ロケーション基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

01/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

26.1

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

82.5

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

108.600

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

Row 2

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.2) 目標設定日

01/30/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

01/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

国内の事業活動

(7.54.3.11) 目標の目的

日本が達成しようとしている「カーボンニュートラル」に向けて、当社ではこれを事業活動の柱に据えて採用・教育・営業の社内体制を構築しようと考えています。その取り組みを通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆様に還元。持続的成長、次世代成長の基盤構築を進めていこうとしています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ 不確かである

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

当社はサステナビリティ経営を推進するための体制として、サステナビリティ委員会を設置しております。本委員会は、取締役会の直下に設置され、サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等を行い、取締役会に対し報告を行っております。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	1	4
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

輸送

☒ 在宅勤務

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

4

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

採用や営業等の業務におけるオンライン活動の拡大およびレンタカーの使用削減

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

特筆事項は無し

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	事業特性上、優先的項目でない

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現時点では第三者による検証を行っていないが、状況に応じて実施するよう検討している。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

